



〒520-0041
滋賀県大津市浜町1-38
滋賀銀行従業員組合
TEL 077-521-2775
FAX 077-525-5232
http://www.biwa.ne.jp/ffs/
e-mail:ffs@biwa.ne.jp

第8回春闘討論集会 山家悠紀夫氏講演 アベノミクスと日本経済

11月16日・17日の両日静岡県伊東市内において金融労連第8回春闘討論集会が行われ、中島委員長が参加しました。討論集会では暮らしと経済研究室主宰の山家悠紀夫氏が「アベノミクスと日本経済」をテーマに講演されました。講演の後、田畑書記長が「2014年春闘方針素案」を問題提起し、これを受け分散討論会が同日と翌日に行われ、最後に全体会議で分散会の報告とまとめを行い、春闘勝利を目指し「ガンバロウ」三唱し閉会しました。本号では講演の内容を紹介します。

講演全体は5つの構成で、潤うのは大企業、お金持展開されました。講演資料をもとに当組合教宣部で編集したものであり図表についても編集しています。

アベノミクスと日本経済

1. 苦しくなる一方の暮らし、それは1998年から始まった

(1) 収入は減り、雇用は不安定化し、労働環境は厳しくなった・・・
(2) 同時に、日本経済も長期低迷
(3) 背景に「構造改革」政策

2. 「アベノミクス」では、景気も暮らしもよくなるかな?

「アベノミクス」は「大胆な金融政策」「機動的な財政政策」「成長戦略」の「三本の矢」
(1) 「大胆な金融政策」

法案は廃案に」と訴えられました。集会后、パルコ前までデモ行進を行いました。

同日、大津地域労連によるびわ湖ホール前宣伝が行われたほか、24日には、浜大津の明日都で「平和のつどい」が行われ、26日には滋賀県庁周辺昼休みデモが行われました。

自公政府は、26日に採決を強行しましたが、国民世論は反対が多数です。



戦争の足音が響く
秘密保護法
緊迫する秘密保護法をめぐる情勢の中、各地で「何としても廃案に」と集会やデモが行われました。

11月15日「憲法を守る滋賀共同センター」の呼びかけによる膳所駅前緊急集会が行われ約50人が参加し先輩組合員も参加しました。集会では、玉木昌美代表(弁護士)が「憲法で保障する人権、平和主義、国民主権を根本から踏みこむ」

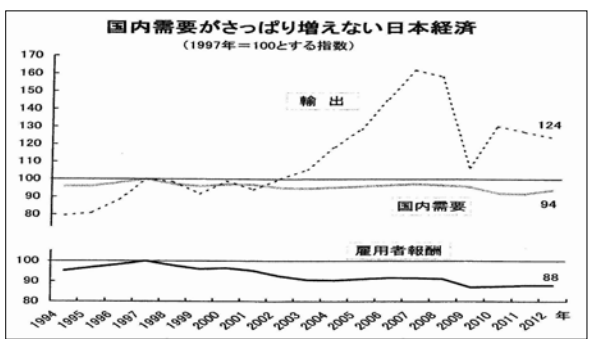
で潤うのは大企業、お金持ちだけ
(2) 「機動的な財政政策(公共事業拡大)」の効果は一時的。後に借金の山が残る
(3) 「成長戦略」は「構造改革」政策の復活、暮らしをさらに破壊する

3. 今後に予定されている経済政策

(1) 消費税増税
(2) 社会保障制度改善
(3) TPP加盟、等々

このままでは、日本の経済社会、人々の暮らしは破壊される!

4. 暮らしを良くし、日本経済を再生するために、何をなすべきか



(1) まず、消費税増税の取り止め、TPP加盟の取り止め
(2) そして何よりも、賃金の引き上げ

企業(特に大企業)には賃上げ能力が十分にある。政府の役割は、賃上げの環境作り

職場の声

早帰り日なのに 時間後の外交活動?

早帰り日、定時退行し、帰宅したのは19時頃。しばらくしてインターホンが鳴り、出ていくと、「滋賀銀行くろ支店のーです。」と当行行員が訪問してきました。私は行員である事を言わず、話を聞いていました。早帰りと言っても励行していない支店もあるのだなあと感じました。



(3) 同時に、社会保障制度の拡充
・社会保障を考える視点・財源から考えない、人権から考える
・そして、財源も大丈夫、日本は世界一の資金余剰国・恒久的な財源としては・

①軍事費その他、不要な支出を削減する
②景気を本当に良くする
③増税する(負担能力に依じての増税、富裕者に、大企業に)
5. 地域金融の役割を考える

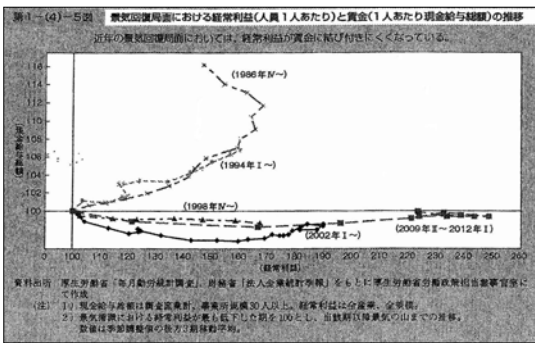
「構造改革」とは何か

1990年代半ばに登場した橋本内閣(1996年誕生)が「六大改革」として採用した小泉内閣(2001年誕生)以降の内閣が「構造改革」として本格実施
「構造改革」論の論理
①景気を良くしなければならぬ
②そのためには、企業が元気にならなければならない
③企業が元気になるには、企業が儲かるような経済構造にしなければならない
④とりわけ、強い企業がもっと強くなれるような経済構造にしなければならない
(弱い企業が淘汰される経済構造にしなければならない)

「構造改革」後の日本経済

「構造改革」以降、企業が儲かっても賃金が上がらなくなった
(厚生労働省「労働経済白書2012年」)
「構造改革」以降、賃金が上がらなくなった背景
①「構造改革」による不況の到来」および(裏面へ)

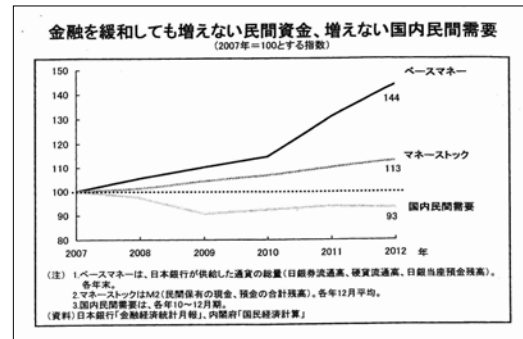
規制緩和による競争激化
↓企業の経営環境が格段に厳しくなった
↓これまで以上に、人件費削減しなければ・・・
②労働の規制緩和（派遣労働の規制緩和等）
↓人件費削減がしやすくなった
③資本の規制緩和（企業買収の規制緩和等）
↓企業経営への人件費削減圧力が強まった
④「構造改革」思想の広まり（企業は株主のために行動すべき）
↓人件費削減への世論の反発が弱まった
⑤労働組合の抵抗力の弱さ（企業別組合の弱さ）



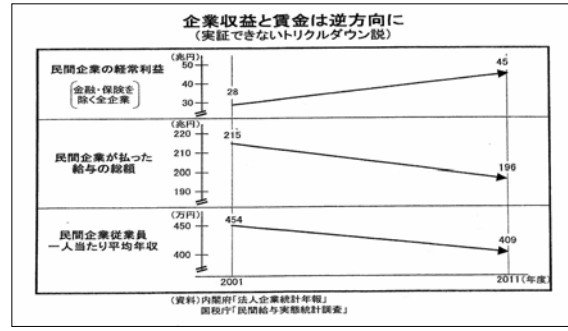
「大胆な金融政策」を巡って

(1) 「大胆な金融政策」の発動まで
・金融政策の実施主体は日本銀行、そこで↓安倍内閣の強力な働きかけ
・金融政策の手段
①金利政策・・・すでに長らくゼロ金利ももう下げようがない！
そこで↓②量的緩和政策
市中銀行への資金供給をもっと増やさせる
(2) 「大胆な金融政策」の考え方
・日本銀行が市中銀行への資金供給を増やす
↓市中銀行の手元資金が増え、貸出が増える⇒民間保有のお金の量が増える
↓増えたお金が消費や投資に向かい、物価が上がる、景気が良くなる
・しかし、（現実には）金融はすでに十二分に緩和されている、それでも効いていない（今後は）物価上昇率目標

2%を掲げ、もっと金融を緩和する↓それで効く
・なぜ効くか↓企業や人々が物価は2%上昇すると信じるようになる
↓物価が2%上がるなら、今のうちにと、消費、投資を増やす
↓需要が増える、物価が上がる、景気がよくなる！
(3) 日本銀行から供給された資金はどこに向かうか
・必要としているところ（貧しい人、経営難の中小企業等）には向かわない
・一般の人、普通の企業にも向かわない（返せる宛てのないお金は借りられない！）
・もっぱら大企業に、富裕層に、それも投機のための資金として
↓株高、円安（外貨高⇨外貨での運用）、やがて地価上昇？
(4) 株高、円安で暮らしが良くなる、というのは幻想である
・株高は大企業、富裕層には歓迎すべきことだが・・・大企業、金融機関は好決算（保有株の評価額増⇨利益増）
富裕層の資産価値が増加
↓高級品（乗用車、時計、宝飾、ブランド品等）の売上増
・・・しかし、それだけ、そこまで「株高で景気が良くなる」というのは誤解
・円安で輸出企業は好決算（保有、取得外貨の円換算額増）・・・しかし、それだけ
・円安が続けば、輸出増、もしくは、輸出採算好転。
↓輸出企業の業績向上↓しかし、（小泉内閣時）賃金上昇には向かわなかった
・円安で輸入品価格（円換算額）が上昇↓生活必需品価格の上昇



「量的・質的金融緩和の導入」
日本銀行は、消費者物価の前年比上昇率2%の「物価安定の目標」を、2年程度の期間を念頭に置いて、できるだけ早期に実現する。
①マネタリーベースが、年間約60〜70兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う。
②長期国債の保有残高が年間約50兆円に相当するペースで増加するよう買い入れを行う。
安倍内閣の「成長戦略」
○日本を「世界で一番企業が活動しやすい国」にする
・「日本経済再生に向けた緊急経済対策」2013年1月11日閣議決定



○「企業の収益を向上させて、雇用や賃金の拡大につなげていきたい」
・前記記者会見での安倍首相発言2013年1月11日
○「日本再興戦略（「成長戦略」）」を閣議決定2013年6月
・司令塔として日本経済再生本部、そのもとに「産業競争力会議」を設置して検討したもの
産業競争力会議⇨総理、副総理、経済関係閣僚等十人
民間委員（大企業経営者等）
・「国家戦略特区」の設置・・・突破口として改革加速
・雇用規制改革・・・行き過ぎた雇用維持型の政策を改め、労働移動支援型の政

策に
○同時に「規制改革実施計画」を閣議決定
・ジョブ型正社員制度のルール整備、ホワイトカラーエグゼンプション制の導入など
○要は「構造改革政策」の総仕上げ
○小泉「構造改革政策」の下で起こったこと
消費増税決定
（安倍内閣、10・1）は誤りである
（1）考慮すべきは増税実施時の景気である、現時点での景気ではない！
・14年度の景気は、ムリをして景気を押し上げた13年度の反動もあり、落ち込むこと必至
（公共事業、住宅投資の落ち込みなど）
（株高、円安効果の剥落：株高・円安の進行は13年6月以降止まっている）
（株高・円安バブルの破裂も起こりうる）
（2）現時点でも、景気が良くなっているのは大企業だけ
・中小企業の景況感は引き続き良くない。
特に、卸・小売業、運輸業、宿泊・飲食業は悪い
（2013年9月調査における景況感）

「良い」 - 「悪い」	
大企業・製造業	12
非製造業	14
中小企業・製造業	△9
非製造業	△4
卸・小売	△6
運輸・郵便	△13
宿泊・飲食	△10

暮らしがこれから良くなる見通しもない
・2013年度の最低賃金の引き上げ率は全国平均で2・0%（749円↓76円）
・生活保護費は引き下げ（世帯平均6・5%）年金も減額（3年で2・5%）
（3）人々の暮らしは少しも良くなっていない
以上講演の概要を掲載いたしました。学習と改善のためだけに求められます。

改悪される社会保障制度
○貧弱な日本の社会保障制度
①制度（給付の内容等）が貧弱である（年金、など）
②制度の恩恵にあずかれない人が多数いる（雇用保険、生活保護、など）
③制度利用者の負担が重く利用しづらい（医療、介護、など）
④制度の現場で働く人の犠牲の上に成り立っている（医療、介護、など）
・改善が必要、にもかかわらず、改悪へ
○「社会保障制度改革推進法」
（2012年8月、民主・自民・公明、3党合意で国会可決）の内容
・基本的な考え
家族相互及び国民相互の助け合いの仕組みを作る
社会保険制度を基本に主たる財源を消費税に
税金や社会保険料を納付する者の立場に立って
・社会保障制度改革国民会議の設置
・生活保護制度の見直し

（4）消費増税時の経済対策（5兆円規模）は的外れ！
・法人税減税、投資減税の拡大
・住宅、乗用車購入に減税
・公共事業の拡大
・低所得者への現金配布（世帯あたり1〜1・5万円？）

収入は前年比微増（勤労者家計の収入）	4〜6月	7〜9月
（同 可処分所得）	0.2%増	1.7%増
	0.5%減	0.8%増
・生活費は値上がり（消費者物価上昇率）	0.3%下落	0.9%上昇
・正規雇用は減少		
正規雇用者（前年同期比）	53万人減	
非正規雇用者（同）	106万人増	
（比率）	(34.5%→36.2%)	